

**山形市高齢者保健福祉計画  
(第8期介護保険事業計画)**

**令和4年度  
進捗状況及び評価**

第8期介護保険事業計画は、計画の目標や介護給付等サービスの種類ごとの量の見込みといった定量的な進捗状況のほか、施策についても、保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目並びに一般介護予防事業評価事業評価項目を活用し、定量的に評価する。

重複する項目については、計画の目標、保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目を優先することとし、重複して評価しない。また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果に基づき、3年ごとに評価する項目については、計画3年目で評価する。

## I 数値目標等の進捗状況及び評価

目標値の進捗状況について評価する。ただし、年度ごとの目標を設定している場合は、年度ごとに評価する。

### 1 計画の目標

- (1) 全体の目標
- (2) ビジョンの目標
- (3) 給付費適正化の取組目標

次の①により評価する。評価項目が複数ある場合は、評価結果を◎：10点、○：7点、△：3点、×：0点として計算し、その合計点が満点に占める割合についても次の①により評価する。

①	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

## II 介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みの進捗状況及び評価

計画値と実績値の乖離状況について評価する。

### 1 計画の目標

### 2 介護給付費等総額の推移

計画値と実績値の乖離状況について、その比率により評価する。項目が複数ある場合は、評価結果を◎：10点、○：7点、△：3点、×：0点として計算し、その合計点が満点に占める割合について、次の②により評価する。

①	◎：±2%未満	○：±6%未満	△：±10%未満	×：±10%以上
---	---------	---------	----------	----------

②	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

## Ⅲ 一般介護予防事業評価事業定量的指標評価項目の進捗状況及び評価

第7期計画の変化率（R2/H29）と今年度変化率（今年度/前年度）の差について評価する。3年ごとに評価する項目の場合は、第7期計画調査結果から第8期計画調査結果の変化率と第8期計画調査結果から第9期計画調査結果の変化率の差について評価する。

- 1 総合事業（全体） (1) アウトカム指標
- 2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業） (1) プロセス指標 (2) アウトカム指標
- 3 総合事業（一般介護予防事業） (1) プロセス指標

次の①により評価する。また、3年ごとに評価する項目は、次の②により評価する。評価項目が複数ある場合は、評価結果を◎：10点、○：7点、△：3点、×：0点として計算し、その合計点が満点に占める割合について、次の③により評価する。

※成果の有無は今年度と前年度の値の比較による。値が増加することが良いものは「↑」、減少することが良いものは「↓」の基準により評価する。

### 【↑（値が増加することが良いもの）】

①	◎：成果があり変化率は7期より大きい又は同じ	○：成果があり変化率は7期より小さい	△：成果がなく変化率は7期より大きい又は同じ	×：成果がなく変化率は7期より小さい
②	◎：成果があり変化率は前期より大きい又は同じ	○：成果があり変化率は前期より小さい	△：成果がなく変化率は前期より大きい又は同じ	×：成果がなく変化率は前期より小さい

### 【↓（値が減少することが良いもの）】

①	◎：成果があり変化率は7期より小さい又は同じ	○：成果があり変化率は7期より大きい	△：成果がなく変化率は7期より小さい又は同じ	×：成果がなく変化率は7期より大きい
②	◎：成果があり変化率は前期より小さい又は同じ	○：成果があり変化率は前期より大きい	△：成果がなく変化率は前期より小さい又は同じ	×：成果がなく変化率は前期より大きい

③	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

## Ⅳ 施策の進捗状況及び評価

それぞれの評価項目の合計点を計算し、その合計点が満点に占める割合について、次の①により評価する。

①	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (1) 全体の目標

	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
要介護認定を受けずに健康に生活している高齢者の割合を維持・改善	84.1%	84.2%	100.2%	◎	84.0%

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

### (2) ビジョンの目標

#### ① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点 I : 社会参加	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度	
総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合	60%	45.7% (令和4年4月～9月)	76.1%	○	44.4% (令和3年4～9月)	
通所型サービスC利用後に様々な社会参加につながった高齢者の割合	75%	55.4% (令和4年4月～9月)	73.9%	○	48.2% (令和3年4～9月)	
地域支え合いボランティア活動 (総合事業訪問型・通所型サービスB、訪問型サービスD)の活動数	訪問型B（生活支援）	10か所	7か所	70.0%	○	7か所
	通所B（居場所づくり）	16か所	9か所	56.3%	△	9か所
	訪問型D（移動支援）	4か所	3か所	75.0%	○	3か所
通いの場の箇所数	100か所	104か所 (令和5年2月)	104%	◎	98か所 (令和3年5月末)	
通いの場の参加者数	2,620人	1,862人	71.1%	○	1,786人	

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (2) ビジョンの目標

## ① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点 I : 社会参加	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
シルバー人材センターの会員数	1,438人	1,312人	91.2%	◎	1,317人
介護支援ボランティアの登録者数	150人	4人	2.6%	×	4人
訪問型サービスDの活動数（再掲）	4か所	3か所	75.0%	○	3か所
福祉有償運送の実施団体数	9団体	10団体	111.1%	◎	10団体

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (2) ビジョンの目標

## ① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点Ⅱ：介護予防、生活支援	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
自立支援型地域ケア会議の検討事例数	84事例	55事例	65.5%	○	56事例
総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合（再掲）	60%	45.7% (R4年4～9月)	76.1%	○	44.4% (令和3年4～9月)
通所型サービスC利用後に様々な社会参加につながった高齢者の割合（再掲）	75%	55.4% (R4年4～9月)	73.9%	○	48.2% (令和3年4～9月)
通いの場の箇所数（再掲）	100か所	104か所 (R5年2月)	104%	◎	98か所 (令和3年5月末)
通いの場の参加者数（再掲）	2,620人	1,862人	71.1%	○	1,786人
介護予防教室の開催回数	90回	74回	82.2%	◎	47回
介護予防教室の参加者数	1,800人	1,272人	70.6%	○	803人

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (2) ビジョンの目標

## ① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点Ⅱ：介護予防、生活支援	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
訪問型サービスDの活動数（再掲）	4か所	3か所	75.0%	○	3か所
福祉有償運送の実施団体数（再掲）	9団体	10団体	111.1%	◎	10団体



## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (2) ビジョンの目標

## ② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅰ：本人の在宅生活の継続性の確保	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
介護支援専門員の研修の開催回数	5回	4回	80.0%	◎	3回
介護支援専門員の研修の参加者数	650人	565人	86.9%	◎	367人
介護支援専門員による入院時情報の収集率	92.9%	調査中			88.8%
介護支援専門員による退院時情報の収集率	94.5%	調査中			94.7%
本人に対して、人生会議（ACP）や在宅医療についての講座等の開催回数	30回	50回	166.7%	◎	14回

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅰ：本人の在宅生活の継続性の確保	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
認知症に関する相談件数	770件	657件	85.3%	◎	682件
初期集中支援チームの介入件数	77件	23件	29.9%	×	45件
訪問系サービスを活用した在宅生活の継続に関する講座等の回数	35回	54回	154.3%	◎	14回

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (2) ビジョンの目標

## ② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅱ：家族等介護者の就労継続	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
介護者の仕事と介護の両立に向けた相談件数	180件	11件	6.1%	×	5件
家族や地域住民に対して、人生会議（ACP）や在宅療養についての講座等の回数	30回	50回	166.7%	◎	14回
チームオレンジの構築に向けたステップアップ講座の開催回数	4回	3回	75%	○	0回
認知症カフェの箇所数	25か所 (各圏域1箇所以上)	20か所 (10圏域) R5.2月	80%	◎	19か所 (9圏域) R4.2.24現在

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

### (2) ビジョンの目標

#### ② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅲ：サービス提供体制の確保		目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
生活支援の担い手養成研修の受講者数		50人	35人	70.0%	○	15人
地域支え合いボランティア活動 （総合事業訪問型・通所型サービスB、訪問型サービスD）の活動数（再掲）	訪問B（生活支援）	10か所	7か所	70.0%	○	7か所
	通所B（居場所づくり）	16か所	9か所	56.3%	△	9か所
	訪問D（移動支援）	4か所	3か所	75.0%	○	3か所
介護支援ボランティアの登録者数		150人	4人	2.6%	×	4人

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (2) ビジョンの目標

## ② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅲ：サービス提供体制の確保	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
介護の魅力発信に関するイベントの参加者数	350人	316人	90.2%	◎	104人
やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会との連携事業による就業決定者（採用者）数	20人	13人	65.0%	○	9人
介護ロボット・ICTを導入した法人の割合	50%	36%	72.0%	○	31.6%

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

- (2) ビジョンの目標
- ③ 介護現場の革新に関するビジョン

	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
山形市内の介護サービス事業所・施設の職員増加数	1,600人 ※2025年度まで	0人	0%	×	0人

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

④ リハビリテーションサービス提供体制に関するビジョン

	目標	令和4年度	達成率	評価	参考：令和3年度
訪問リハビリテーション利用率	0.7%	0.5%	71.4%	○	0.4%

## 1 計画の目標（令和5年度まで）

## (3) 給付費適正化の取組目標

目標（年度目標）	令和4年度	評価
認定調査を委託している介護保険施設を対象とした検証調査15施設以上（3年目で実施率100%）	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、入館制限を設けた施設もあった中での取り組みとなり、8施設に対し実施した。実施率53.3%	△
認定調査を委託している居宅介護支援事業所等を対象とした同席調査28事業所以上（3年目で実施率100%）	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、時期や対象者を考慮しながら取り組み、35事業所に対し実施した。実施率125%	◎
ケアプランの点検実施 居宅介護支援事業者への訪問調査10事業所（被保険者50人分）以上	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、訪問調査を控え書類による点検を行った。 実施数 10事業所（被保険者50人分） 実施率100%	◎
住宅改修等訪問調査5か所以上	大規模な改修など申請書類では必要性を確認できないものについて訪問調査を実施した。 実施数 6か所 実施率100%	◎
縦覧点検実施率100%	国保連と連携し、提供されたサービスの整合性や算定回数等の点検を行うとともに、必要に応じて過誤調整により適正な給付を行った。 実施率100%	◎
医療情報との突合実施率100%	国保連と連携し、重複請求を防止する視点での医療情報との突合を行うとともに、必要に応じて過誤調整により適正な給付を行った。 実施率100%	◎
介護給付費通知実施率100%	すべての受給者（11,224人）に対して通知文書を送付し、適切なサービスの利用と提供について普及啓発を行った。 実施率100%	◎



## 1 要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価
総人口	242,519	242,577	58	100.0%	◎	240,876	240,857	▲19	100.0%	◎	239,153				
65歳以上人口	72,766	72,762	▲4	100.0%	◎	73,016	73,100	84	100.1%	◎	73,283				
前期高齢者	34,839	34,890	51	100.1%	◎	34,100	34,169	69	100.2%	◎	33,169				
後期高齢者	37,927	37,872	▲55	99.9%	◎	38,916	38,931	15	100.0%	◎	40,114				
1号被保険者数	72,502	72,548	46	100.1%	◎	72,729	72,834	105	100.1%	◎	72,972				
認定者数	12,302	12,083	▲219	98.2%	◎	12,484	12,205	▲279	97.8%	○	12,645				
うち1号被保険者	12,100	11,906	▲194	98.4%	◎	12,282	12,012	▲270	97.8%	○	12,444				
認定率	17.0%	16.7%	▲0.3%	98.2%	◎	17.2%	16.8%	▲0.4%	97.7%	○	17.3%				
チェックリスト該当者	1,046	807	▲239	77.2%	×	1,055	771	▲284	73.1%	×	1,065				

## 2 介護給付費等総額の推移

(単位：千円)

	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
	計画値	実績値	差異	対計画比(%)	評価	計画値	実績値	差異	対計画比(%)	評価	計画値	実績値	差異 実績-計画	対計画比(%)	評価
保険給付費(A)=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	21,942,400	21,167,249	▲775,151	96.5%	○	22,672,404	21,126,103	▲1,546,301	93.2%	△	23,119,124				
介護給付サービス費(1)	20,174,944	19,381,749	▲793,195	96.1%	○	20,947,551	19,407,781	▲1,539,770	92.6%	△	21,366,368				
在宅サービス	10,870,080	10,206,584	▲663,496	93.9%	△	11,010,732	10,103,381	▲907,351	91.8%	△	11,286,585				
居住系サービス	2,394,438	2,369,707	▲24,731	99.0%	◎	2,853,949	2,436,365	▲417,584	85.4%	×	2,859,310				
施設サービス	6,910,426	6,805,458	▲104,968	98.5%	◎	7,082,870	6,868,035	▲214,835	97.0%	○	7,220,473				
予防給付サービス費(2)	582,886	552,615	▲30,271	94.8%	○	594,586	574,602	▲19,984	96.6%	○	607,909				
在宅サービス	461,508	465,116	3,608	100.8%	◎	462,115	488,495	26,380	105.7%	○	477,241				
居住系サービス	121,378	87,499	▲33,879	72.1%	×	132,471	86,107	▲46,364	65.0%	×	130,668				
特定入所者介護サービス費等(3)	670,730	645,989	▲24,741	96.3%	○	614,175	550,498	▲63,677	89.6%	×	622,100				
高額介護サービス費等(4)	424,343	489,076	64,733	115.3%	×	425,271	491,894	66,623	115.7%	×	430,755				
高額医療合算介護サービス費等(5)	68,286	76,511	8,225	112.0%	×	69,297	79,498	10,201	114.7%	×	70,190				
審査支払手数料(6)	21,211	21,309	98	100.5%	◎	21,524	21,830	306	101.4%	◎	21,802				
地域支援事業費(B)_(重層含む)	1,206,940	1,175,078	▲31,862	97.3%	○	1,192,550	1,184,523	▲8,027	99.3%	◎	1,200,061				
保健福祉事業費(C)	31,765	29,752	▲2,013	93.7%	△	31,765	34,820	3,055	109.6%	△	31,765				
合計 (D)=(A)+(B)+(C)	23,181,105	22,372,079	▲809,026	96.5%	○	23,896,719	22,345,446	▲1,551,273	93.5%	△	24,350,950				

## 1 総合事業（全体）

### (1) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画									
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
①	65歳以上新規認定申請者数及び割合（申請者は2号含む）												
	新規認定申請者数 ↓	3,541	103.6%	3,540	100.0%	◎	3,610	101.9%	△				
	新規認定申請者割合（新規認定申請者数／高齢者数） ↓	4.88%	101.0%	4.85%	99.4%	◎	4.93%	101.6%	×				
②	65以上新規認定者数及び割合（要支援・要介護度別）												
	新規認定者数 ↓	3,138	87.4%	3,215	102.5%	×	3,204	99.7%	○				
	新規認定者割合（新規認定者数／高齢者数） ↓	4.32%	85.2%	4.40%	101.9%	×	4.37%	99.3%	○				
③	65歳以上要支援・要介護認定率（要支援・要介護度別）												
	認定率（認定者数／第1号被保険者数） ↓	16.42%	100.5%	16.44%	100.1%	△	16.37%	99.6%	◎				
④	健康寿命延伸の実現												
	要介護2以上の年齢調整後認定率 ↓	9.7%	—	9.6%	99.0%	—	9.2%	95.8%	—				

## 1 総合事業（全体）

### (1) アウトカム指標

		第7期計画			第8期計画							
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価
⑤	介護予防・日常生活支援総合事業の費用額											
	費用額の伸び率	97.6%	62.0%	97.9%	100.3%	/	100.0%	102.1%	/			/
	後期高齢者数の伸び率	102.0%	-	99.1%	97.2%	/	101.2%	102.1%	/			/
⑥	予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業の費用の総額											
	費用の総額の伸び率	106.8%	110.9%	91.7%	85.9%	/	101.9%	111.1%	/			/
	後期高齢者者数の伸び率	102.0%	-	99.1%	97.2%	/	101.2%	102.1%	/			/

※個別の評価は行わず、他項目の分析等に活用する指標とする

## 1 総合事業（全体）

### (1) アウトカム指標

	第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率	
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による健康に関連する指標の状況					
地域での活動状況					
⑦ ボランティアのグループ ㊦	15.0%	97.4%	13.9%	92.6%	
スポーツのグループ ㊦	23.4%	95.1%	20.2%	86.3%	
趣味のグループ ㊦	30.9%	93.0%	26.4%	85.4%	
学習サークル ㊦	10.4%	90.4%	7.9%	76.0%	
通いの場 ㊦	11.9%	-	8.4%	70.6%	
老人クラブ ㊦	8.1%	76.4%	4.7%	58.0%	
町内会 ㊦	38.5%	109.1%	33.0%	85.7%	
収入のある仕事 ㊦	25.5%	118.0%	27.6%	108.2%	
参加していない ※ ㊧	-	-	-	-	-

※通いの場に関しては第7期計画調査で設問がないため比較できない  
 参加していないも設問項目がないため数値が出せない

## 1 総合事業（全体）

### (1) アウトカム指標

	第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率	
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による健康に関連する指標の状況					
⑦ 高齢者の機能低下等のリスク出現率					
運動器の機能低下 ↓	11.5%	77.7%	12.5%	108.1%	
口腔機能の機能低下 ↓	19.7%	93.3%	22.2%	112.7%	
低栄養の傾向 ↓	0.9%	100.0%	1.0%	111.1%	
閉じこもりの傾向 ↓	8.8%	52.4%	33.6%	381.8%	
認知機能の低下 ↓	51.0%	136.7%	52.3%	102.5%	
うつ傾向 ↓	44.0%	103.3%	45.1%	102.5%	

## 1 総合事業（全体）

### (1) アウトカム指標

		第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
			第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率	
⑧	住民の主観的幸福感及び主観的健康感の向上					
	主観的幸福感の変化率 ↗	7.1点	99.3%	7.0点	98.6%	
	主観的健康観の変化率 ↗	78.8%	99.9%	79.0%	100.3%	

## 2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

### (1) プロセス指標

		第7期計画		第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価
①	介護予防ケアマネジメント件数 ※参考指標とする											
	ケアマネジメントA	14,324	92.8%	13,627	95.1%	△	13,364	98%	△			
	ケアマネジメントB	1,932	102.7%	1,816	94.0%	△	1,648	91%	△			
	ケアマネジメントC ↗	11	122.2%	14	127.3%	◎	15	107%	○			
②	介護予防・生活支援サービス事業の実施状況											
	利用回数											
	訪問型サービス（従前相当）↗	39,541	95.8%	43,494	110.0%	◎	40,248	92.5%	×			
	訪問型サービスA ↗											
	訪問型サービスC ↗	113	53.1%	65	57.5%	△	85	130.8%	◎			
	通所型サービス（従前相当）↘	88,252	95.3%	92,387	104.7%	×	82,118	88.9%	◎			
通所型サービスA ↘												
通所型サービスC ↗	4,191	98.5%	3,875	92.5%	×	3,679	94.9%	△				



## 2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

### (1) プロセス指標

		第7期計画		第8期計画									
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
②	介護予防・生活支援サービス事業の実施状況												
	利用者数												
	訪問型サービス（従前相当）↗	6,987	97.6%	7,046	100.8%	◎	7,099	100.8%	◎				
	訪問型サービスA ↗	451	63.2%	398	88.2%	△	276	69.3%	△				
	訪問型サービスC ↗	76	55.1%	37	48.7%	×	50	135.1%	◎				
	通所型サービス（従前相当）↘	13,479	91.3%	13,009	96.5%	○	12,981	99.8%	○				
	通所型サービスA ↘	2,327	114.0%	2,258	97.0%	◎	2,208	97.8%	◎				
通所型サービスC ↗	1,250	101.9%	1,172	93.7%	×	1,141	97.4%	×					

## 2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

### (2) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価
①	介護予防・日常生活支援総合事業訪問型サービスC及び通所型サービスC利用者の主観的健康感及び主観的幸福感											
	主観的健康感の維持・改善割合 （主観的健康感が維持・改善された者の数／事業利用者数）↗	92%	95.3%	94%	102.2%	◎	91.9%	97.8%	△			
	主観的幸福感の維持・改善割合 （主観的幸福感が維持・改善された者の数／事業利用者数）↗ ※	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※サービスC利用者の主観的幸福感の維持・改善割合については、調査しているものがないため、出すことができない。

## 2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

### (2) アウトカム指標

		第 8 期計画調査結果		第 9 期計画調査結果		評価
			第 7 期計画調査結果からの変化率		第 8 期計画か調査結果らの変化率	
②	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による生活に関連する指標の状況					
	バスや電車を使って外出している割合 ↗	80.0%	104.7%	79.9%	99.9%	
	買物している割合 ↗	82.9%	106.0%	82.2%	99.2%	
	食事の用意をしている割合 ↗	67.6%	105.5%	70.5%	104.3%	
	預貯金を出し入れしている割合 ↗	82.5%	100.4%	84.9%	102.9%	

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

	第7期計画		第8期計画									
	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
①	通いの場をはじめとする社会参加の拡大											
	通いの場（全体） （週1回以上実施を含む） ※											
	参加者数 ↗ （参加率があるため再掲）	3,195	-	5,315	166.3%	-	調査中	-	-			
	参加率 ↗ （参加者数/65歳以上人口）	4.4%	-	7.3%	165.9%	-	調査中	-	-			
	通いの場（週1回以上）											
	参加者数 ↗	1,179	82.9%	1,786	151.5%	◎	1,862	104.3%	◎			
	参加率 ↗ （参加者数/65歳以上人口）	2.5%	125.0%	2.5%	100.0%	×	2.5%	100.0%	△			

※通いの場（全体）については平成29年度の実績値の集計を行っていないため、変化率の算出ができない。

※通いの場の集計等は国の調査を基に実施している。評価年度分の調査は今夏頃実施予定のため、評価年度分の実績は調査中。

65歳以上人口：各年度の4月1日現在人口

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画									
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
① 通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
出羽地区	全体	11	-	11	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	4	100.0%	4	100.0%	△	4	100.0%	△				
大郷地区	全体	4	-	4	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	△				
明治地区	全体	7	-	7	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	1	100.0%	1	100.0%	△	1	100.0%	△				
千歳地区	全体	10	-	10	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	6	300.0%	6	100.0%	×	6	100.0%	×				
楯山地区	全体	8	-	8	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	0	-	0	-	-	0	-	-				
高瀬地区	全体	6	-	6	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	1	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-				

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画										
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度				
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価		
①	通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
	地区別の通いの場の箇所数 ↗													
	山寺地区	全体	0	-	0	-	-	調査中	-	-				
		週1回	0	-	0	-	-	0	-	-				
	鈴川地区	全体	12	-	12	100.0%	-	調査中	-	-				
		週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×				
	滝山地区	全体	22	-	22	100.0%	-	調査中	-	-				
		週1回	5	166.7%	6	120.0%	○	7	116.0%	○				
	第6地区	全体	18	-	18	100.0%	-	調査中	-	-				
		週1回	10	142.9%	10	100.0%	×	10	100.0%	×				
	南山形地区	全体	8	-	10	125.0%	-	調査中	-	-				
		週1回	2	200.0%	2	100.0%	×	2	100.0%	×				
	本沢地区	全体	8	-	8	100.0%	-	調査中	-	-				
		週1回	0	-	0	-	-	0	-	-				

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価			
①	通いの場をはじめとする社会参加の拡大											
	地区別の通いの場の箇所数 ↗											
	大曽根地区	全体	2	-	2	100.0%	-	調査中	-	-		
		週1回	1	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-		
	西山形地区	全体	9	-	9	100.0%	-	調査中	-	-		
		週1回	1	100.0%	1	100.0%	△	2	200.0%	◎		
	村木沢地区	全体	10	-	10	100.0%	-	調査中	-	-		
		週1回	1	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-		
	第1地区	全体	11	-	11	100.0%	-	調査中	-	-		
		週1回	1	100.0%	1	100.0%	△	2	200.0%	◎		
	第2地区	全体	7	-	7	100.0%	-	調査中	-	-		
		週1回	4	133.3%	4	100.0%	×	3	75.0%	×		
	第3地区	全体	27	-	27	100.0%	-	調査中	-	-		
		週1回	14	116.7%	14	100.0%	×	15	107.0%	○		

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

※\_\_下線部・・・修正箇所

		第7期計画		第8期計画									
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価				
① 通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
第4地区	全体	14	-	14	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×				
第9地区	全体	9	-	9	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	2	200.0%	2	100.0%	×	2	100.0%	×				
第7地区	全体	17	-	17	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	6	100.0%	6	100.0%	△	8	133.3%	◎				
第10地区	全体	13	-	13	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	7	100.0%	7	100.0%	△	7	100.0%	△				
飯塚地区	全体	3	-	3	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	0	-	0	-	-	0	-	-				
樫沢地区	全体	6	-	6	100.0%	-	調査中	-	-				
	週1回	2	100.0%	2	100.0%	△	2	100.0%	△				



## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

※\_\_下線部・・・修正箇所

		第7期計画		第8期計画									
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価				
①	通いの場をはじめとする社会参加の拡大												
	地区別の通いの場の箇所数 ↗												
	蔵王地区	全体	10	-	10	100.0%	-	調査中	-	-			
		週1回	0	-	2	-	-	2	100.0%	-			
	東沢地区	全体	7	-	7	100.0%	-	調査中	-	-			
		週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×			
	第5地区	全体	5	-	5	100.0%	-	調査中	-	-			
		週1回	2	50.0%	2	100.0%	△	2	100.0%	△			
	第8地区	全体	6	-	6	100.0%	-	調査中	-	-			
		週1回	2	100.0%	2	100.0%	△	1	50.0%	×			
	南沼原地区	全体	24	-	24	100.0%	-	調査中	-	-			
		週1回	9	150.0%	9	100.0%	×	9	100.0%	×			
	金井地区	全体	10	-	10	100.0%	-	調査中	-	-			
		週1回	2	200.0%	2	100.0%	×	4	200.0%	◎			

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

	第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率	
② 通いの場に参加する高齢者の状態の変化 ※					
高齢者の機能低下等のリスク出現率					
運動器の機能低下 ↓	-	-	集計中		
口腔機能の機能低下 ↓	-	-			
低栄養の傾向 ↓	-	-			
閉じこもりの傾向 ↓	-	-			
認知機能の低下 ↓	-	-			
うつ傾向 ↓	-	-			
ADL ↑	-	-			
IADL ↑	-	-			

※第7期調査の際通いの場への参加の有無についての質問項目がないため比較はできない。  
 また、第8期計画においても通いの場へ参加しているのみを抽出し統計を取ったデータがないため記入出来ない

## 3 総合事業（一般介護予防事業）

### (1) アウトカム指標

(単位：人)

		第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
			第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率	
③	通いの場の参加者の主観的健康感及び主観的幸福感 ※					
	主観的健康感の維持・改善割合（主観的健康感が維持・改善された者の数／通いの場参加者数）↗	-	-	集計中		
	主観的幸福感の維持・改善割合（主観的幸福感が維持・改善された者の数／通いの場参加者数）↗	-	-			

※第8期計画では通いの場に通うことで主観的健康観、主観的幸福感がどう変化したかについての質問項目はないため記入出来ない

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

評価欄には○・×を記入

		評価指標	評価	配点
①	当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用している	○	5
		イ 保険者全体の特徴を把握している	○	5
		ウ 日常生活圏域別の特徴を把握している	×	5
		エ 特徴について住民や関係者に公表している	○	5
②	給付実績の計画値と実績値の乖離状況とその要因を考察しているか	ア 定期的にモニタリング（点検）を行っている	○	5
		イ 計画値と実績値の乖離状況の要因を分析している	○	5
		ウ モニタリング・考察結果を運営協議会等で公表している	○	5
		エ 結果を基に、サービス提供体制の見直しを行っている	○	5

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

		評価指標	評価	配点
③	第9期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。	ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査により、日常生活圏域ごとの被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情等を把握している	○	5
		イ 在宅介護実態調査により、要介護者等の在宅生活の実態を把握している	○	5
		ウ ア及びイ以外の介護保険法第117条第5項に規定する被保険者の心身の状況、置かれている環境その他の事情等を把握するための調査を実施している	○	5
		エ 介護人材実態調査等により、介護人材の実態を把握している	○	5
④	自立支援、重度化防止等に資する施策について、目標が未達成であった場合に具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	ア 年に1回以上、実績を踏まえた進捗管理を行っている	○	5
		イ 年に1回以上、評価を行っている	○	5
		ウ 改善・見直し等の取組を実施している	○	5
		エ 進捗管理の結果をホームページ等で公開している	○	5

## Ⅰ PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

		評価指標	評価	配点
⑤	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。	ア 当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較・分析し、方策を策定している	○	5
		イ 策定した方策に沿って実施している	○	5
		ウ 方策の改善・見直し等を行うプロセスがある	○	5
		エ 方策の改善・見直し等の取組結果を公表する機会がある	○	5
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を市町村介護保険事業計画の策定等に活用しているか。	ア 必要な情報を入手している	○	5
		イ 都道府県等との意見交換を実施している	○	5
		ウ 入居実態等を分析する体制がある	○	5
		エ 分析結果を計画策定等に活用している	○	5
⑦	要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	ア 市町村介護保険事業計画に目標を設定し、現状把握とそれを踏まえた分析を実施している	○	5 ア・イ どちらか 選択
		イ 市町村介護保険事業計画に目標設定はしていないが、市町村介護保険事業計画のPDCAサイクルに沿った取組を進める中で、現状把握を踏まえた分析を実施している	×	
		ウ 分析に当たり、医師会等の関係団体の意見を聞いている	○	5
		エ 分析に基づいて施策の改善・見直し等を実施している	○	5

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

		評価指標	評価	配点
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか。	ア 地域密着型サービスの現状把握の結果を踏まえ、整備の必要性を検討している	○	5
		イ 地域密着型サービスの整備のための取組を実施している	○	5
		ウ 改善・見直しをしている	○	5
		エ 検討結果や整備状況を公表している	○	5
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	ア 保険者として、ケアマネジメントの基本的な考え方について議論している	○	5
		イ 基本方針をHPや書面等で広く周知している	○	5
		ウ 基本方針を事業者連絡会議、研修又は集団指導等で対象を特定して周知している	○	5
		エ 周知方法の効果検証を行っている	○	5

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

評価指標			評価	配点
③	高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか。	ア 管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題を把握している	○	5
		イ 管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題について、他機関とその防止対策を検討する機会・場を設定している	○	5
		ウ 市町村の虐待防止対策についての計画を策定している	○	5
		エ 計画に基づいて実施し、評価を行っている	○	5
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。	ア 事故報告結果を集約する仕組みがある	○	5
		イ 事故報告結果等を踏まえ、サービス提供による事故報告に関するガイドラインを策定し、又は当該ガイドラインの必要な見直しを行っている	○	5
		ウ 事故報告結果を管内の介護事業所に共有する仕組みがある	○	5
		エ 事故の内容・結果について、対応方法に関する議論・検証を行う仕組みがある	○	5
⑤	管内の介護事業所に対し、非常災害対策に関する支援を行っているか。	ア 庁内において介護保険担当部局と、防災担当部局等の関係部局とが連携を図る体制がある	○	5
		イ 管内の介護事業所における非常災害対策の実態や課題を把握している	○	5
		ウ 実態や課題を踏まえ、管内の介護事業所等と、非常災害対策について、検討する機会・場を設定している	○	5
		エ 実態や課題、検討結果を踏まえ、管内の介護事業所における非常災害対策の整備を図るため、必要な支援を実施している	×	5



## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

評価指標		評価	配点
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。	○	5
②	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業を実施しているか。 ※地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被験者数/センター人員)の状況により評価)  ※イに該当すればアも該当	ア 1,500人以下	○ 5
		イ 1,250人以下	○ 5
③	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントを実施しているか。 ※地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)の配置を満たしていることに加え、その他専門職や事務職の配置状況  ※イに該当すればアも該当	ア 半数以上の地域包括支援センターに配置	○ 5
		イ 全ての地域包括支援センターに配置	○ 5
④	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。	ア 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにしている	○ 5
		イ 地域課題を解決するための政策を市町村に提言している	○ 5
		ウ 市町村が地域ケア会議から提言された内容に対応している	○ 5
		エ 対応した結果が検証されている	○ 5

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

		評価指標	評価	配点
⑤	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	ア 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置している	○	5
		イ 平日以外の窓口（連絡先）を設置している	○	5
		ウ 住民に窓口を周知している	○	5
		エ 特に周知が必要と想定される人への個別周知をしている	○	5
⑥	地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか。	ア 家族介護者等の介護離職防止の相談に対応している	○	5
		イ 家族介護者等に対し、介護離職防止の相談ができることを周知している	○	5
		ウ 地域に出向いて介護離職防止に関する相談会を実施している	○	5
		エ 専門職・関係機関と連携した取組を実施している	○	5

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (3) 在宅医療・介護連携

		評価指標	評価	配点
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	ア 今後のニーズを踏まえた過不足のない在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している	○	5
		イ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している	○	5
		ウ アとイの差の確認等により、地域の実状に応じた課題の抽出を行っている	○	5
		エ 抽出された課題に基づき、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している	○	5
		オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	○	5
②	在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか。	ア 医療・介護関係者が把握できるよう相談窓口が公表されている	○	5
		イ 定期的に相談内容等を取りまとめている	○	5
		ウ 医療・介護関係者間で共有している	○	5
		エ 取りまとめた相談内容に基づき、事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	○	5

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (3) 在宅医療・介護連携

		評価指標	評価	配点
③	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。	ア 既存の情報共有ツールの活用状況を確認している	○	5
		イ 在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールを作成している	○	5
		ウ 活用に向けた見直し等を行っている	○	5
		エ 情報共有ツールの活用状況、医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえて、改善・見直しを行っている	○	5
④	在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか。	ア 企画に当たり、他の関連する研修を把握している	○	5
		イ 企画に当たり、医療・介護関係者のニーズを把握している	○	5
		ウ 在宅医療・介護連携に係る参加型の研修会を開催（支援）している	○	5
		エ 研修の結果について検証を行っている	○	5
⑤	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか。	ア 郡市区等医師会等関係団体、医療機関、介護サービス施設・事業所等と連携体制を構築している	○	5
		イ 庁内の他部門、関係団体等と連携し、災害・救急時の対応等に参画している	○	5
		ウ 都道府県の医療計画・地域医療構想との整合性をとるため、都道府県と連携を図っている	○	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (4) 認知症総合支援

		評価指標	評価	配点
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。	ア 認知症高齢者について、実態を把握している	○	5
		イ 認知症施策推進大綱のKPI/目標の各項目を参考にしつつ、地域の実情に応じて認知症施策の進捗を図る指標を設定している	○	5
		ウ 進捗状況の評価に当たり、第三者あるいは認知症当事者（認知症の人やその家族）の意見を聞いている	○	5
		エ ア～ウを踏まえて、改善・見直し等の検討を実施している	○	5
②	認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行えているか	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携の体制を構築している	○	5
		イ 医療・介護サービスにつながない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある	○	5
		ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している	○	5
		エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を実施している	○	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (4) 認知症総合支援

		評価指標	評価	配点
③	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	○	5
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携体制がある	○	5
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している	○	5
		エ ア～ウを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている	×	5
④	地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか	ア 認知症カフェの設置・運営の推進	○	5
		イ 認知症の人の見守りネットワーク等の体制の構築	○	5
		ウ 本人ミーティング、家族介護者教室の開催やピアサポーターによる活動の支援	○	5
		エ 認知症当事者の声を踏まえながら、認知症の理解促進に関する参加型のイベントや、講演会・勉強会などの普及啓発を行っている	○	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (4) 認知症総合支援

		評価指標	評価	配点
⑤	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症サポーターステップアップ講座を実施している	○	5
		イ ステップアップ講座を修了した認知症サポーターによる支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）を設置している	○	5
		ウ イによる活動グループ（チームオレンジなど）を介して、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、地域の担い手とのマッチングを行っている	×	5
		エ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	×	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

#### ① 保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目

		評価指標	評価	配点
①	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための取組を行っているか。	ア 多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにしている	○	5
		イ 対応する方針を策定している	○	5
		ウ 課題への対応方針の実現に向けた具体策を実施している	○	5
		エ ア～ウを踏まえて、取組内容の見直しを行っている	○	5
②	サービスC終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか。	ア サービスC（短期集中予防サービス）を実施している	○	5
		イ 地域ケア会議等を活用し、通いの場を含むサービスC終了後のつながり先を検討する仕組みを構築している	○	5
		ウ イの検討を踏まえ、地域包括支援センター等においてサービスC終了後の通いの場を紹介する取組等を行っている	○	5
		エ 取組結果を基に、改善・見直し等の取組を実施している（利用者がいない場合の対応含む）	○	5



## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

#### ① 保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目

		評価指標	評価	配点
③	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。	ア 参加促進に係る課題を検討している	○	5
		イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を把握している	○	5
		ウ 居宅等へのアウトリーチを実施している	○	5
		エ アウトリーチ結果を分析している	○	5
④	行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか。	ア 行政内の他部門と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	5
		イ 他部門が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	○	5
		ウ 地域の多様な主体と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	5
		エ 多様な主体が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	○	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

#### ① 保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目

		評価指標	評価	配点
⑤	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	×	5
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している	×	5
		ウ 現役世代の生活習慣病対策と介護予防の取組について、連携した取組を実施している	×	5
		エ 事業効果の検証を行っている	×	5
⑥	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。	ア 医師会等の関係団体と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	5
		イ 医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行している（地域リハビリテーション活動支援事業等）	○	5
		ウ 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みを構築している	○	5
		エ 取組内容の改善・見直しを行っている	○	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

#### ① 保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目

評価指標			評価	配点
⑦	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。	ア 多様な主体の提供する予防プログラムを通いの場等で提供している	○	5
		イ 参加前後の新進・認知機能等のデータを管理・分析している	○	5
		ウ 参加者の心身改善等の成果に応じて報酬を支払う成果連動型の委託を実施している	○	5
⑧	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査表等を確認している	○	5
		イ K D Bや見える化システム等の利用を含め既存のデータベースやシステムを活用している	○	5
		ウ データを基に課題整理を行っている	○	5
		エ 課題整理を踏まえ施策に反映している	○	5

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 介護予防／日常生活支援

① 保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目

評価指標			評価	配点
⑨	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により通いの場の施策検討を行っているか。	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている。	○	5
		イ 経年的な評価や分析等を行っている	○	5
		ウ 行政以外の外部の意見を取り入れている	○	5
		エ 分析結果を施策に活用している	○	5
⑩	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対して表彰等のインセンティブを付与しているか	ア 仕組みの構築に向けた課題等を整理している	○	5
		イ 行政内外の関係者と協議している	○	5
		ウ 表彰等のインセンティブを付与している	○	5
		エ 改善・見直し等の取組を実施している	○	5
⑪	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。	ア 参加ポイント事業を実施している	○	5
		ウ ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化を実施している	×	5

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

#### ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目

##### ア 総合事業（全体）

##### a ストラクチャー指標

評価欄にはア～エのうち1つに○をつける

評価指標		評価	配点
①	地域包括ケアシステムの構築に向けた基本理念、ビジョン及び目的について、分かりやすく説明できる職員の養成や、説明資料の整備がされているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	○ 2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点
②	地域包括ケアシステムの構築に向けた基本理念、ビジョン及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、地域包括支援センターと連携する体制を構築できているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	○ 2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

- ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目
  - ア 総合事業（全体）
    - b プロセス指標

評価指標		評価	配点	
①	地域包括ケアシステムの構築に向けた基本理念、ビジョン及び目的を共有（規範的統合）できるよう、総合事業の企画・実施・評価のプロセスの中で、地域住民の意見収集や協議への住民参画が行われているか。	ア できている	○	3点
		イ ある程度できている		2点
		ウ あまりできていない		1点
		エ できていない		0点
②	地域包括ケアシステムの構築に向けた基本理念、ビジョン及び目的を共有（規範的統合）できるよう、介護サービス事業者、医療機関、民間企業、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、協同組合、住民等の多様な関係者に働くかけを行っているか。	ア できている		3点
		イ ある程度できている	○	2点
		ウ あまりできていない		1点
		エ できていない		0点
③	自治会、社会福祉法人、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO法人、社会教育関係者の活動状況等について、地域資源として適切に把握できているか。	ア できている		3点
		イ ある程度できている	○	2点
		ウ あまりできていない		1点
		エ できていない		0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 介護予防／日常生活支援

- ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目
  - ア 総合事業（全体）
  - b プロセス指標

評価指標		評価	配点
④	介護予防の推進、生活支援の充実に関する行政課題について、市全体及び地区ごとに整理できているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	○ 2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点
⑤	介護予防の推進、生活支援の充実を図っていく上で、長期的な視点をもって具体的な戦略を立てられているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	○ 2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点
⑥	総合事業に関する苦情や事故を把握しているか。	ア できている	○ 3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 介護予防／日常生活支援

① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目

ア 総合事業（全体）

b プロセス指標

評価指標		評価	配点
⑦	関係機関（地域包括支援センター、医療機関、民生委員等）において情報を共有するため、共有する情報の範囲、管理方法及び活用方法に関する取り決めをしているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	○ 2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点



## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

- ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目
  - イ 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）
    - a プロセス指標

評価指標		評価	配点
①	窓口で相談に来た高齢者に対し、総合事業の目的、内容、サービスメニュー及び手続き方法について十分な説明を行っているか。	ア できている	○ 3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点
②	介護予防ケアマネジメントに関する様式を統一しているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	○ 2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点
③	介護予防・生活支援サービス事業の実施状況を把握しているか。	ア できている	○ 3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

- ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目
  - イ 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）
    - a プロセス指標

評価指標		評価	配点
④	介護予防・生活支援サービス事業の実施量と需要量の関係を的確に把握しているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	○ 0点
⑤	介護予防・生活支援サービス事業の実施状況の検証に基づき、次年度以降の取組等の見直しを行っているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	○ 0点
⑥	要支援者及び事業対象者の個人情報共有されることについて、十分な説明を行い、同意を得ているか。	ア できている	3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	○ 1点
		エ できていない	0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

## (5) 介護予防／日常生活支援

## ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目

## イ 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

## a プロセス指標

評価指標		評価	配点
⑦	ケアマネジメントCの推進を図っているか。	ア できている	○ 3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (5) 介護予防／日常生活支援

#### ① 一般介護予防事業評価事業定性的指標評価項目

#### ウ 総合事業（一般介護予防事業）

#### a プロセス指標

評価指標		評価	配点
①	PDCAサイクルに沿った取組を推進するため、介護予防の企画や検証等を行う協議体を設置しているか。	ア できている	○ 3点
		イ ある程度できている	2点
		ウ あまりできていない	1点
		エ できていない	0点

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(6) 生活支援体制の整備

評価欄には○・×を記入

評価指標		評価	配点	
①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。	○	5	
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。	ア 生活支援コーディネーターと協議の上で活動方針・内容を策定している	○	5
		イ 生活支援コーディネーターからの相談に対し、活用可能な制度等の情報を提供している	○	5
		ウ 活動の充実に向けた課題を整理している	○	5
		エ 生活支援コーディネーターの活動の進捗を定期的に確認し、支援内容を改善・見直している	○	5
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。	○	5	
	※イに該当すればアも該当	○	5	

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (6) 生活支援体制の整備

		評価指標	評価	配点
④	生活に困難を抱えた高齢者の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか。	ア 住まい・生活支援に関する相談窓口を設置している	○	5
		イ 生活に困難を抱えた高齢者等に対する住まいの確保と生活の一体的な支援を市町村として実施している	○	5
		ウ 実施結果を分析している	×	5
		エ 市町村において居住支援協議会を設置している	○	5
⑤	高齢者の移動に関する支援を実施しているか。	ア 高齢者の移動に関する課題を把握している	○	5
		イ 高齢者の移動手段の確保について、公共交通担当部局との連携体制を構築している	○	5
		ウ 高齢者の移動手段の確保に関する取組を実施している	○	5
		エ ウの実施状況を踏まえ、高齢者の移動手段の確保に関する取組に関して、必要な見直しを実施している	○	5

## III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

### (1) 介護給付の適正化等

評価指標		評価	配点
①	介護給付の適正化事業の主要 5 事業のうち、いくつ実施しているか。 ※ウに該当すればア・イも該当	ア 3 事業	○ 5
		イ 4 事業	○ 5
		ウ 5 事業	○ 5
②	縦覧点検 10 事業のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。 ※ウに該当すればア・イも該当	ア 3 帳票	○ 5
		イ 4 帳票	○ 5
		ウ 5 帳票以上	× 5

## Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

### (1) 介護給付の適正化等

		評価指標	評価	配点
③	福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか。	ア 地域ケア会議に、リハビリテーション専門職が出席し、福祉用具貸与計画(変更する場合を含む)の点検を行う仕組みがある	○	5
		イ 貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が点検する仕組みがある	○	5
		ウ 被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、リハビリテーション専門職等により点検を行う仕組みがある	○	5
		エ 住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職等が訪問し、点検を行う仕組みがある	○	5
④	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、必要な指導を行っているか。	ア 家賃や介護保険外のサービス提供費用等を情報収集している	○	5
		イ 介護サービス相談員等から情報収集している	○	5
		ウ 不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合の検査・指導の指針がある	○	5
		エ ア～ウ等を踏まえて、利用者のケアプラン点検を行っている	○	5
⑤	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が16.6%(6年に1回)以上	×	5
		イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が33.3%(3年に1回)以上	×	5



## III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

### (2) 介護人材の確保

		評価指標	評価	配点
①	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等を実施しているか。	ア 介護サービス事業者・教育関係者等との連携体制を構築している	○	5
		イ 取組等を実施している	○	5
		ウ 取組結果を踏まえた、確保に関する課題を整理している	○	5
		エ 改善・見直し等の取組を実施している	○	5
②	介護人材の定着に向けた取組を実施しているか。	ア 必要機関との連携体制を構築している	○	5
		イ 取組を実施している	○	5
		ウ 取組結果を踏まえた、定着に関する課題を整理している	○	5
		エ 改善・見直し等の取組を実施している	○	5
③	多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか。	ア 現状分析・課題整理をしている	○	5
		イ 関係団体の意見を聞いている	○	5
		ウ 多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施している	○	5
		エ 改善・見直し等の取組を実施している	○	5

## III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

### (2) 介護人材の確保

		評価指標	評価	配点
④	文書負担軽減に係る取組を実施しているか。	ア 押印の見直しによる簡素化	○	1
		イ 提出方法（持参・郵送等）の見直しによる簡素化	○	1
		ウ 人員配置に関する添付資料の簡素化	○	1
		エ 施設・設備・備品等の写真の簡素化	×	1
		オ 運営規程等への職員の員数の記載方法の簡素化	○	1
		カ 変更届の標準添付書類の対応	○	1
		キ 更新申請における提出書類の簡素化	○	1
		ク 併設事業所の申請における提出書類の簡素化	○	1
		ケ 「介護保険施設等の指導監督について」（令和4年3月31日 老発0331第6号 老健局長通知）の介護保険施設等指導指針「第5 指導方法等」を踏まえた標準化	○	5
		コ 指定申請書等の様式例の活用やホームページにおけるダウンロード等	○	2
サ システムの活用による標準化	○	5		